

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億1,445万2	2億937万7	88～91

### 【議会事務局】

#### ○行政調査 206万2千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

#### ・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	大阪府堺市	堺市乗合タクシーについて
	三重県いなべ市	楽器寄附ふるさと納税について
	岐阜県羽島市	先駆的空き家対策モデル事業について
産業建設委員会	内閣官房	地方創生の取組について
	千葉県八街市	農産物について
	千葉県富里市	農産物について
	神奈川県綾瀬市	ロケツーリズム事業について
教育厚生委員会	静岡県小山町	小山町の教育行政について
	神奈川県大和市	大和市文化創造拠点シリウスについて
	東京都狛江市	主権者教育について
議会運営委員会	東京都立川市	議会運営全般・議会 ICT 化について
	埼玉県飯能市	議会運営全般・議会 ICT 化について
	東京都三鷹市	議会運営全般・電子表決の運営について

#### ○政務活動費 300万3千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、用途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成31年1月～令和元年12月）

本 会 議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	20日	6日
	6月定例会	21日	7日
	9月定例会	22日	6日
	12月定例会	20日	6日
委 員 会 等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	7回
		産業建設委員会	5回
		教育厚生委員会	5回
	議会運営委員会		14回
	全員協議会		12回
	特別委員会	予算審査特別委員会	8回
		決算審査特別委員会	3回
		懲罰特別委員会	1回



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	12億5,150万6	11億9,061万6	90~105

### 【秘書人事課】

#### ○職員研修 400万6千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……2人 81万1千円  
政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修
- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー等……9人 60万円  
法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修
- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……129人 76万5千円  
階層別研修、専門研修等
- ・民間派遣研修……6人 119万円
- ・独自研修……1,596人 46万3千円
  - （ 新任職員研修、安全運転講習
  - 自主研修塾、災害対応研修
  - 人事評価研修、法務担当専門員研修等
- ・その他研修……65人 17万7千円



#### ○労働安全衛生 616万6千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月20日、11月19日、2月14日
- ・職員健診 定期健診（11月12日～14日）404人  
腹部超音波（11月13日、14日）46人  
大腸がん検診（11月12日～14日）50人  
婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月16日～8月27日）33人・40人  
胃がん検診（1月28日、29日）37人  
VDT検診（眼科・筋骨格）（2月6日～3月4日）57人  
ストレスチェック（12月16日～1月21日）485人
- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「メタボ健診と肥満症について」と題して実施した。  
実施日 12月17日  
出席者 67人

○災害見舞金 710万円

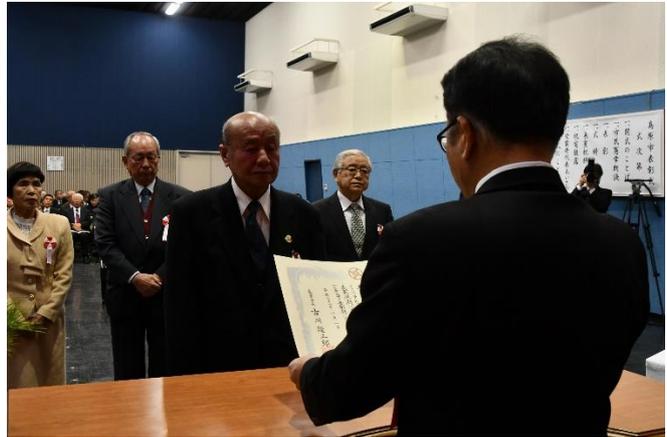
災害救助法が適用された全国の自治体へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
8月	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	佐賀県(10市10町)	50万円
9月	令和元年台風15号災害	千葉県(25市15町1村) ※同時期の台風19号災害も同時期のため合わせて支出	50万円
		東京都大島町	10万円
10月	令和元年台風19号災害	岩手県(6市5町3村)	50万円
		宮城県(14市20町1村)	50万円
		福島県(13市30町12村)	50万円
		茨城県(24市6町)	50万円
		栃木県(13市8町)	50万円
		群馬県(12市13町5村)	50万円
		埼玉県(29市18町1村)	50万円
		千葉県(25市15町1村) ※台風15号と合わせるため 台風19号は0円	0万円
		東京都(7区17市4町1村)	50万円
		神奈川県(11市7町1村)	50万円
		山梨県(10市6町4村)	50万円
		長野県(16市13町14村)	50万円
		新潟県上越市	10万円
		新潟県糸魚川市	10万円
新潟県妙高市	10万円		
静岡県伊豆の国市	10万円		
静岡県田方郡函南町	10万円		

## ○島原市表彰式 73万4千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なもの表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成31年4月1日  
会場 島原文化会館 中ホール  
市表彰贈呈者 20人、1団体  
徳行功勞 5人  
地方自治功勞 1人  
社会福祉功勞 5人  
教育文化功勞 6人  
保健衛生功勞 1人  
消防功勞 1人  
特別表彰 1人、1団体



## ○島原市金婚祝賀式 26万4千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 令和元年11月22日  
会場 島原文化会館 中ホール  
対象者 36組



## ○兄弟都市との友好親善交流事業 143万6千円

豊後高田市と昭和44年4月25日に兄弟都市の盟約を締結し、提携50周年を記念し、両市の交流促進をさらに高めるため豊後高田市へ友好親善訪問を行った。

- (1) 訪問時期 令和元年8月18日(日)～19日(月)
- (2) 訪問人数 86人(関係団体61人 一般参加者25人)
- (3) 実施主体 豊後高田市への友好親善訪問の旅実行委員会  
会長 満井敏隆 (島原商工会議所会頭)

### (4) 訪問概要

8/18(日)

- ①出発式(有明公民館)
- ②円福寺参拝(松平藩士の墓)
- ③市内視察(昭和ロマン蔵～豊後高田市商店街、ボンネットバス乗車)
- ④おおいた伝統芸能の祭典視察(豊後高田市中央公民館)
- ⑤兄弟都市提携50周年記念交流会(ホテル清照)
- ⑥高田市観光盆踊り大会視察(豊後高田市中央公園)

8/19(月)

- ①長崎鼻視察
- ②記念撮影(昭和ロマン蔵)
- ③昼食(南蔵 ※豊後高田市長ほか同席)
- ④送別セレモニー(南蔵)



### ○自衛官募集事務 32万2千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第2条第9号による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。

また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊家族会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成31年度(令和元年度)入隊実績	11人
島原半島防衛協会補助金	14万8千円
島原市自衛隊家族会補助金	15万7千円

### ○町内会・自治会運営費等補助金 2,266万5千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

- ・町内会・自治会運営費補助金2,163万7千円  
交付団体225団体(183町内会、42自治会)
- ・町内会・自治会連合会補助金65万円  
交付団体1団体(島原市町内会・自治会連合会)
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金37万8千円  
交付団体7団体(各地区の町内会・自治会連絡協議会)

### ○NHK「新・BS日本のうた」 32万7千円

NHK全国放送公開番組の「新・BS日本のうた」を誘致し、テレビを通して全国へ島原をPRでき、交流人口の拡大につながった。

実施日 令和元年7月11日(木)

会場 島原文化会館 大ホール

観覧者 約1,000人



## 【市民安全課】

### ○市民相談業務経費 834万3千円

(1) 市民相談業務 (784万2千円)

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談や消費生活相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	131
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	94
弁護士相談	弁護士	毎月第3木曜日	市民相談センター	41
公証人相談	公証人	毎月第4水曜日	市民相談センター	13
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	偶数月第4木曜日	市民相談センター	5
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第3月曜日	市民相談センター	10
行政相談	行政相談委員	毎月第1・2・3火曜日	市民相談センター	2
		毎月第1水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談委員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10月25日	霊丘公民館	16
特設人権相談	人権擁護委員	6月1日	森岳公民館及び有明福祉センター	6
		12月11日		

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの解決の支援を行うとともに、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発に努めた。



不動産相談の様子



市民相談の様子

(2) 消費者被害未然防止事業 (50万1千円)

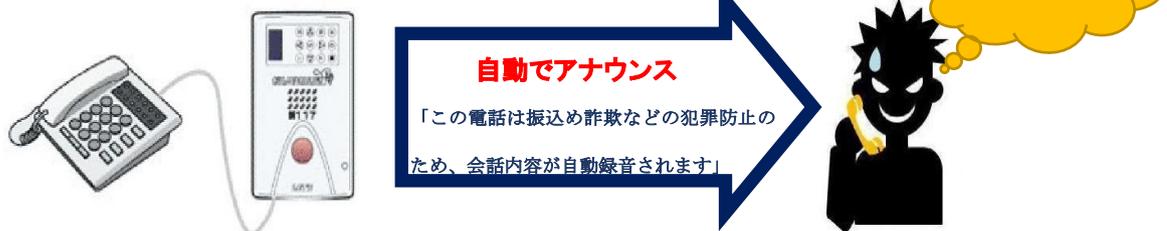
高齢消費者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等の被害の防止につながった。

《内 容》

- ・導入装置：自動通話録音装置（41台を設置）  
平成31年度（令和元年度）末 総設置台数 122台
- ・対象者：市内に住所を有する以下のいずれかに該当するもの
  - ① 高齢者（65歳以上）のひとり暮らしの世帯
  - ② 高齢者のみの世帯
  - ③ 日中に高齢者のみとなることが常態である世帯
  - ④ その他市長が必要と認める世帯
- ・貸与期間：貸与決定日から3年間（ただし、継続利用可能）
- ・利用料：無料

《装置の利用イメージ》

着信前にアナウンスを流し、振り込め詐欺を抑止！



それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します！



○防犯灯設置経費 128万7千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

<・新設 5基・廃止 0基・取替 55基・移設 0基 >

平成31年度（令和元年度）末 防犯灯総設置台数 3,530基

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	4,391万7	4,281万2	104~107

**【秘書人事課】**

**○広報しまばら発行 1,294万2千円**

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

また、平成31年度（令和元年度）は外部講師による指導を受け、写真品質のレベルアップを図るとともに、視覚的に分かりやすい「市民に伝わる広報紙」を目指した。

・発行部数 17,300部×12月＝207,600部



**○行政情報・周知（新聞掲載） 268万4千円**

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 111回 208万2千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 60万2千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,741万8	1,396万3	108~111

### 【契約管財課】

#### ○財産管理経費 844万1千円

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行った。売却件数3件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)	摘要
1	宅地	342.80	2,886,033	仁田町
2	用悪水路	13.60	54,400	有明町
3	宅地	329.74	2,583,842	仁田町
合 計			5,524,275	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	1	288,000	1	300,000
安中地区	1	319,000	1	300,000
合 計	2	607,000	2	600,000

#### ○契約関係経費 91万5千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

平成31年度（令和元年度）入札執行状況（契約管財課執行分）

区 分	登録業者数
工 事	615
コンサル	320
物品購入	462
業務委託	483
合 計	1,880

区 分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工 事	10	71	3	84
コンサル	1	47	6	54
物品購入	—	60	2	62
業務委託	—	90	1	91
合 計	11	268	12	291

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,329万4	3,636万2	110~113

**【契約管財課】**

**○地籍調査事業 3,636万2千円**

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

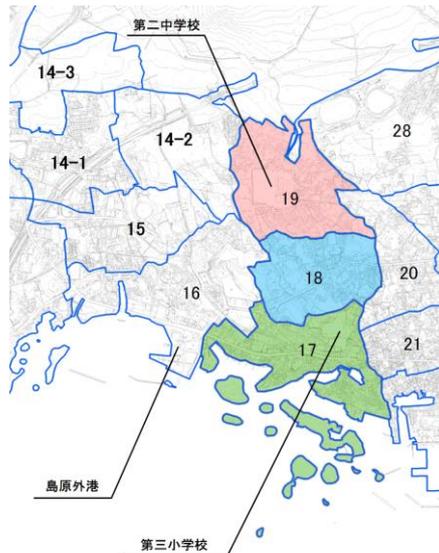
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成31年度(令和元年度)地籍調査地区	白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=0.94k㎡

《平成31年度(令和元年度)実施区域図》



《平成31年度(令和元年度)実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K㎡)	実施面積 (K㎡)	H31(R1) 主要実施工程	凡例
17	白山第4	0.40	0.38	地籍図・地籍簿作成	
18	白山第5	0.25	0.25	一筆地調査、地籍細部測量	
19	白山第6	0.31	0.31	土地所有者調査	
	合計	0.96	0.94		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億5,863万7	7億2,384万1	112~129

### 【政策企画課】

#### ○地域コミュニティ推進事業 15万2千円

現状の地域コミュニティの在り方を検証し、地域の実情に合わせた新しい地域コミュニティ組織づくりの機運を醸成し、市民が主体となったまちづくりを目指し各種支援を行った。

平成31年度（令和元年度）はモデル地区として安中地区における地域運営組織の設立のための準備会を立ち上げ、協議や視察等を重ねた。

また、市職員の事業に対する意識啓発、地域づくりを支援する人材育成を目的に、専門のアドバイザーを招致し研修会を開催した。

- ・モデル地区まちづくり協議会設立準備会開催 3回開催
- ・モデル地区まちづくり協議会設立準備会視察研修（長崎市） 1回開催
- ・新しい地域コミュニティづくりに関する研修会（職員対象） 市職員29人参加



## ○島原市コミュニティバス運行事業 1,753万7千円

高齢者の方をはじめ、市民の皆様が快適に買い物や憩いの場へ移動ができるよう、令和2年3月1日から有明地区、三会地区、杉谷地区において10人乗りの車両を用いた「島原市コミュニティバス たしろ号」の運行を開始した。

令和2年3月の実績（3月はPRも兼ねて予約がなくても運行）

- ・予約件数 86件
- ・乗車人数 121人



コミュニティバス たしろ号



バス停

## ○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 2,641万2千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国6,837万1千円、県9,158万8千円、沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）9,158万8千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

## ○島原市地方バス路線維持費補助金 2,492万8千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する33系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

### ○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に沿線3市（諫早市、雲仙市、島原市）で協調補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

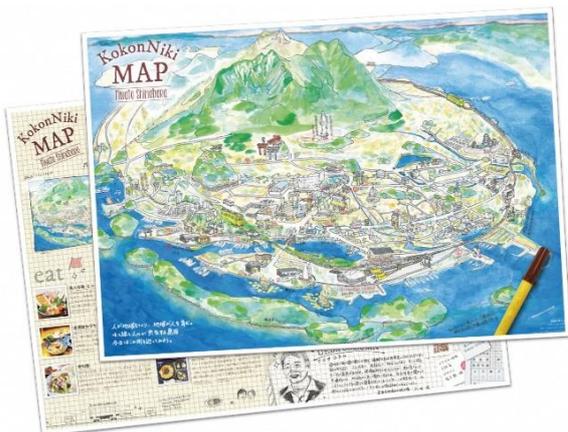


### ○地域おこし協力隊推進事業 644万3千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、2人の隊員を任用、隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担った。

○島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして、南島原駅周辺の観光マップ作りや  
霊丘公園の機関車のライトアップによる地域の新たな魅力を発信

○これからの新しい「しまばら暮らし」プロジェクトとして、島原市への移住定住  
促進ならびに関係人口の創出を図るため、地域住民や団体、企業などと連携しながら新しい島原の暮らし方を提案



KokonNiki MAP



移住相談会の様子

### ○第3次島原市男女共同参画計画策定業務 71万3千円

本市における男女共同参画社会の実現に向け、「第3次島原市男女共同参画計画（令和2～6年度）」の策定に向け、市民に対する男女参画等に関するアンケートを実施するとともに、庁内推進会議及び男女共同参画推進懇話会での検討やパブリックコメントを実施し、令和2年3月に計画を策定した。



### ○しまばら結婚サポート事業 522万5千円

結婚を望む方に総合的な支援を行うための相談窓口として「ハッピーカフェ」を設置して「しまばらお世話コーディネーター」を1人配置、長崎県婚活サポートセンター窓口も併設し、県システムを活用しながら県下一体となった結婚支援を行った。

また各種婚活イベント、事前セミナー等も開催し、出会いの場の創出を図った。

- ・お見合い実施数 23組
- ・成婚数 3組
- ・施設利用者数 1,094人
- ・相談件数 590件
- ・セミナー開催数 2回
- ・しまばらお世話し隊登録数 23人



## ○若者チャレンジ事業 960万円

(事業内容)

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体2団体に支援を行った。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
春夏秋冬運営会	継続3年目	1年目にオープンした地元生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所の運営。
島原アミューズメントカフェズ	継続2年目	1年目にオープンした万町商店街空き店舗を活用した娯楽複合施設の企画・運営。

## ○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 507万4千円

島原市の公式キャラクターとして、県外イベントに参加し積極的なPRを行うとともに、市内においても8月7日から8月15日に「しまばらん展」を開催、関連資料の展示やグッズ販売等を行い、地域の活性化を図った。

また、イラスト等の使用についても市民をはじめ民間企業等においてグッズやチラシ・広告物の制作、ウェブサイトへの掲載等、幅広く活用された。

- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数 49件
- ・着ぐるみ使用申請件数 73件



## ○移住・定住促進事業 545 万円

### <移住相談・サポート体制の強化>

島原市への移住促進を図るため、都市部で開催される移住相談会への参加や島原市独自の移住相談会を開催し、移住 PR を行うとともに移住を検討、希望している方に対し必要な情報提供、各種相談に応じ、移住から定住まで総合的なサポートを行った。

### <情報発信>

島原市定住・移住サイト「島原暮らし」での移住施策等の情報発信のほか、移住促進のためのコンテンツを制作し、発信した。

### <人口減少対策補助金>

#### ① 若者住まい支援補助金

市内事業所に新たに雇用される 29 歳以下の若者の住まい支援を行うことにより生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し、一部補助を行った。

#### ② 定住促進通勤支援補助金

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する 39 歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り、人口流出の抑制につなげるため通勤費相当分の一部補助を行った。

・移住者数	43 世帯 76 人
・移住相談会 参加回数	14 回
・補助金支給人数	①若者住まい支援補助金 14 人 234 万 4 千円
	②定住促進通勤支援補助金 8 人 64 万 6 千円



移住相談会



定住移住サイト「島原暮らし」

### ○3世代ファミリー応援事業 362万円

3世代家族の形成を推進することにより、家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加や子育ての負担軽減につなげるため、これから3世代家族として生活する世帯に対し、住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈する補助を行った。

- ・ 新 増 改 築 費 補 助 5 件 (190 万円)
- ・ 固 定 資 産 税 相 当 額 補 助 5 件 (19 万 9 千 円)
- ・ 出 産 補 助 77 件 (152 万 1 千 円)

### ○子育て住まい支援事業 24万円

29歳以下の若者夫婦への住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

- ・ 新 規 1 人 (12 万円)
- ・ 継 続 1 人 (12 万円)

### ○市勢振興計画策定事業 502万9千円

令和2年度から10年間の本市まちづくりの指針となる次期・市勢振興計画の策定に向け、外部有識者を交えた島原市勢振興計画審議会及び部会での検討やパブリックコメントの実施を経て、令和2年2月に市長に計画案の答申を行った。その後、市議会の承認を得て、同年3月に本計画を策定した。



## ○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 2億1,699万円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」で島原市のPRを行うとともに、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」に加え、「ふるなび」と「さとふる」を追加して寄附の窓口を増やし、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・ 寄附金額（件数） 5億1,628万1千円（22,492件）
- ・ 事業者への返礼品発注額 1億1,329万9千円
- ・ ふるさとしまばら応援基金積立金 3億643万4千円  
（内基金利子：4,343千円、運用収入：2,800千円）

【参考】取扱返礼品



野菜・フルーツ・卵 旬のお任せセット



長崎県産牛切り落とし 1.2 kg

## ○庁内業務用パソコン購入 903万3千円

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったもの。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト(OS: Windows8.1, Windows10)のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

### 導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90台



### 導入後の基本ソフト(OS)別台数とサポート期限

基本ソフト(OS)	台数	サポート期限
Windows 8.1	303台	2023年1月11日
Windows 10	183台	2025年10月14日

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	28 億 7,000 万 9	26 億 5,186 万 0	132~139

### 【総務課】

1. 市庁舎は耐震診断結果（「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定）等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を実施中。
2. 本体建設工事については、令和元年11月29日工事完了。その後、システム移転工事等を行い、令和2年4月13日から供用開始した。
3. 財源として一般単独災害復旧事業債及び合併特例債を活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減。

### 市庁舎建設工事(4工種) 契約金額及びH31(R1)年度支払金額一覧 (税込、千円)

工種	契約相手方	工期	契約金額	H31支払金額
建築主体	西海建設・中島建設 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	2,987,375	1,719,230
電気設備	九電工・島原電気工事 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	517,328	353,238
空調設備	研進・矢加部 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.11.29	386,191	294,279
衛生設備	大和工業・三愛工業 特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ R1.11.29	118,480	85,458
4工種の合計金額			4,009,374	2,452,205

### その他の主な工事等

(税込、千円)

工事名等	工期	契約金額	H31支払金額
屋外附帯工事1工区	R1.10.2 ~ R2.7.31	87,485	52,480
庁舎建設工事監理業務委託	H30.3.13 ~ R2.1.15	43,740	43,740

### 新庁舎 令和2年4月13日供用開始



### 新庁舎 建築概要

(1) 敷地面積	約 5,400 m <sup>2</sup>
(2) 延べ面積	約 8,900 m <sup>2</sup> (屋内床面積 約 7,400 m <sup>2</sup> )
(3) 構造	鉄骨造 5階建て
(4) 駐車台数	80台
(5) 耐震性能	I類とする計画 建築基準法で定める通常の建物構造 強度の1.5倍として計画 ・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害 ・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	1億853万0	1億244万5	138~143

【税務課】

○市税の収納率の推移

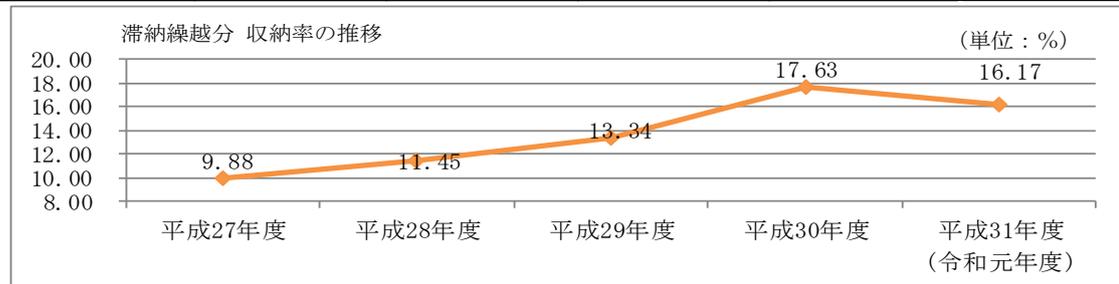
現年度分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	4,637,320	4,745,366	4,822,527	4,796,556	4,798,510
収納額 (千円)	4,589,072	4,693,639	4,774,262	4,738,251	4,749,295
収納率 (%)	98.96	98.91	99.00	98.78	98.97



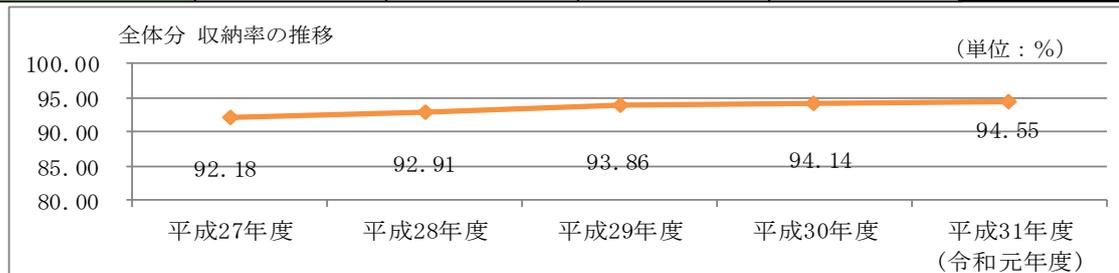
滞納繰越分

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	381,716	349,300	307,648	291,456	270,806
収納額 (千円)	37,695	40,007	41,037	51,393	43,787
収納率 (%)	9.88	11.45	13.34	17.63	16.17



全体

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
調定額 (千円)	5,019,036	5,094,666	5,130,175	5,088,012	5,069,316
収納額 (千円)	4,626,767	4,733,646	4,815,299	4,789,644	4,793,082
収納率 (%)	92.18	92.91	93.86	94.14	94.55



## ○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	100日(年末年始、選挙投票日等を除く)	
窓口来庁者数	770人	
税務諸証明発行件数	188件	
税の収納実績	544件	1,105万1千円
納税相談他対応件数	279件	
電話対応件数	131件	

## ○市民税

- ◇申告受付(住民税申告及び確定申告)については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	166万7千円
地方税電子申告支援サービス利用料	252万4千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

### 申告受付状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
住民税申告	2,044件	2,057件	1,968件	1,992件	1,893件
確定申告	1,757件	1,671件	1,653件	1,657件	1,567件
計	3,801件	3,728件	3,621件	3,649件	3,460件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 2,821万5千円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1,517万2千円

## ○固定資産税

- ◇固定資産標準地鑑定業務委託 1,580万円
  - ・令和3年度に行う固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行った。
- ◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託 117万7千円
  - ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等を行った。
- ◇土地については、宅地48,339筆を含む合計87,383筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。
- ◇家屋については、総棟数は27,589棟であり、平成31年中に建築された新增築家屋225棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。
- ◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

## ○収納事務

- ◇クレジット収納導入業務委託 44万7千円  
(金額は市税分：事業費78万5千円を市税分と国保税分に按分して支出)  
納税者の利便性を図るため市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税目の納付について、令和元年11月からスマホアプリ(PayPay・LINEPay・支払秘書)、同年12月からスマートフォンやタブレット端末等を利用したクレジットカード・ペイジーでのキャッシュレス収納を導入した。

### 【平成31年度(令和元年度) 実績】

税目	普徴	固定	軽自	国保	合計
納付件数	15	16	0	45	76
納付金額	182,100	342,300	0	931,700	1,456,100

◇ファイナンシャルプランニング事業 32万円

(金額は市税分：事業費64万円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用 (国家資格を持った家計診断の専門家)

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	
相談件数		33	16	11	14	
改善件数		9	6	5	9	
改善比率		27.27%	37.50%	45.45%	64.29%	
税 収 納	納付額	市 税	16,275,513	16,869,279	36,092,642	16,886,841
		国保税	18,379,609	14,787,719	14,651,914	20,146,929
		計	34,655,122	31,656,998	50,744,556	37,033,770
	納付予定額		4,438,550	2,718,930	1,915,800	3,286,800
	計		39,093,672	34,375,928	52,660,356	40,320,570

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	65,175,272	54,278,366	119,453,638
職員外勤収納	1,257,100	1,567,600	2,824,700
差押え換価	4,219,084	4,405,880	8,624,964
交付要求配当	0	240,000	240,000
合 計	70,651,456	60,491,846	131,143,302

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	0	0
給与	10	1,154,831
預貯金	89	12,270,732
生命保険	17	8,462,587
国税還付金	13	8,718,140
その他の債権	0	0
合 計	129	30,606,290

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	612,231
預貯金	5,997,838
生命保険	301,088
国税還付金	600,814
その他の債権	0
合 計	7,511,971

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	12	5	7	0	6,100	3月8日
					266,900	後日納付
合 計	12	5	7	0	273,000	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 273件  
 預貯金等調査 11,449件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数79日） 434件  
 夜間電話催告 3,618件

◇平成31年度（令和元年度）納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	179,032,173	11.49
	固定資産税	1,078,211,300	44.54
	軽自動車税	38,635,200	23.10
	国民健康保険税	560,418,900	47.40
	計	1,856,297,573	34.84
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,110,851,151	71.32
	市民税 【年金】	64,048,498	4.11
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	98,972,300	8.37
	計	1,273,871,949	23.91
コンビニ 収納	市民税	75,645,461	4.86
	固定資産税	284,357,890	11.75
	軽自動車税	70,042,100	41.88
	国民健康保険税	235,606,700	19.93
	計	665,652,151	12.49
自主納付	市民税	128,019,463	8.22
	固定資産税	1,058,101,850	43.71
	軽自動車税	58,575,100	35.02
	国民健康保険税	287,262,334	24.30
	計	1,531,958,747	28.75
合計	市民税	1,557,596,746	100.00
	固定資産税	2,420,671,040	100.00
	軽自動車税	167,252,400	100.00
	市税 計	4,145,520,186	
	国民健康保険税	1,182,260,234	100.00
	合計	5,327,780,420	

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,441万0	1億2,596万5	142~145

**【市民窓口サービス課】**

**○戸籍住民基本台帳事務 1億2,596万5千円**

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
人 口	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)	44,614 (489)
男	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)	20,821 (161)
女	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)	23,793 (328)
世帯数	19,453	19,562	19,556	19,587	19,816

※ ( ) は外国人

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位：件)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
出 生 届	328	292	△36
死 亡 届	615	613	△2
転 入 届	1,089	1,245	156
転 出 届	1,275	1,201	△74
転 居 届	859	839	△20
変 更 届	480	491	11
計	4,646	4,681	35

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位：件)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
戸 籍 届 等	2,699	2,770	71

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
戸籍関係	22,273	20,953	△1,320
住民票関係	22,401	17,395	△5,006
印鑑・身分関係	10,956	10,124	△832
税務関係	4,915	3,893	△1,022
証明・閲覧関係	1,939	1,542	△397
計	62,484	53,907	△8,577

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
印鑑登録証	1,226	1,136	△90
電子証明	5	9	4
マイナンバーカード交付	836	876	40
通知カード再発行	395	318	△77
計	2,462	2,339	△123

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
火葬許可証発行	491	513	22
原付自転車標識交付等	274	192	△82
母子手帳交付	44	19	△25
船員手帳関係	184	98	△86
パスポート交付	665	596	△69
水道各種申込	1,522	1,467	△55
水道料金納付書再発行	449	431	△18
自動車臨時運行許可	564	436	△128
計	4,193	3,752	△441

※母子手帳交付は、令和元年10月末まで。

▶ 収納事務（三会出張所取扱分）

（単位：件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
市 税	2,659	2,812	153
税外（保育料等）	740	1,045	305
その他（介護保険料）	157	179	22
計	3,556	4,036	480

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ）

（単位：人／件）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
来 庁 者 (一日平均)	3,104 (30)	3,035 (30)	△69 (0)
処理件数	届 出	410	△120
	証明書	3,288	△324
	その他	808	78

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ）

（単位：人）

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比較
来 庁 者 (一日平均)	373 (1.5)	387 (1.6)	14 (0.1)

\*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,942万1	1,857万2	146～149

### 【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

登録年月日	登録者数
令和元年 6月3日	37,990人
令和元年 9月2日	37,786人
令和元年12月2日	37,755人
令和2年 3月2日	37,700人

※ 登録月の1日が地方公共団体の休日に当たる場合には、登録月の1日又は同日の直後の地方公共団体の休日以外の日に登録することができる。

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…0件、抹消…2件、再交付等…0件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

平成30年度の漁業法改正により、海区漁業調整委員会の選挙人名簿を調製しないこととなった。

前年度確定している名簿の修正、表示及び抹消を行い、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成29年度	530人
平成30年度	482人
平成31年度 (令和元年度)	476人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

令和元年9月3日に54人を選定し、9月4日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

令和元年9月4日に21人を選定し、9月4日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	38万1	26万4	148～149

- ▶ 会長が欠けたため、明るい選挙推進協議会理事会及び臨時総会を開催し改選を行った。
- ▶ 明るい選挙推進協議会委員2人が総務大臣感謝状を受賞した。
- ▶ 参議院議員通常選挙及び島原市議会議員一般選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。（市内3カ所×2回）
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。（応募数2,576点）
- ▶ 参議院議員通常選挙及び島原市議会議員一般選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。（高等学校2校）
- ▶ 長崎県選挙管理委員会と連携し、小学生を対象に模擬投票を実施した。（小学校3校）
- ▶ 小学生を対象に選挙の仕組みについて出前講座を実施した。（小学校1校）
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。（市内9校）
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。（10作品）



(書道作品展)



(選挙啓発講座)

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	3	参議院議員選挙費	2,901万6	2,237万4	148～151

令和元年7月21日執行参議院議員通常選挙（令和元年7月4日公示）

選挙区	男	女	計
当日有権者数（人）	17,324	20,437	37,761
投票者数（人）	7,637	8,627	16,264
投票率（%）	44.08	42.21	43.07

（在外選挙人も含む）

※平成28年7月10日執行参議院議員通常選挙 投票率 54.57%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	4	県議会議員選挙費	1,712万1	1,168万0	150~151

平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙(平成31年3月29日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,233	20,380	37,613
投票者数(人)	8,926	10,445	19,371
投票率(%)	51.80	51.25	51.50

※平成27年4月12日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 56.91%

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	5	市議会議員選挙費	4,887万1	3,859万4	150~153

令和元年6月2日執行島原市議会議員一般選挙(令和元年5月26日告示)

	男	女	計
当日有権者数(人)	17,018	20,205	37,223
投票者数(人)	10,660	12,515	23,175
投票率(%)	62.64	61.94	62.26

※平成27年5月31日執行島原市議会議員一般選挙 投票率 66.54%

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,643万1	1,345万9	152~159

**【総務課】**

**○農林業センサス 333万3千円**

農林水産大臣からの委託を受け、統計法に基づく基幹統計調査「2020年農林業センサス」を実施した。

**【調査概要】**

我が国の農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、我が国の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2020年の調査から、オンラインによる回答が始まった。

1 調査内容

- (1) 農業労働力
- (2) 経営耕地面積
- (3) 農作物の作付面積
- (4) 家畜の飼養状況 など

2 実施状況等

- ・調査基準日 2020年2月1日
- ・調査対象 農林業を営んでいる全ての農家、林家及び法人  
(調査客体候補：2,686 客体、農林業経営体：893 客体)
- ・指導員数 4人
- ・調査員数 73人

※調査結果については、令和2年度中に国が公表。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,780万1	2,720万5	158~161

**【監査委員事務局】**

**○定期監査**

根拠法令	地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成30年度における補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行について
実施期間	令和元年11月1日から令和2年2月12日
結果報告書提出日	令和2年3月23日
結果	<p>補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和元年度定期監査及び行政監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <p>①補助金の検証・評価・見直し</p> <p>②委託内容の検証</p> <p>③公金の取り扱いマニュアルの整備と実行性の確認</p>

**○例月現金出納検査**

根拠法令	地方自治法第235条の2第1項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

### ○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 30 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…令和元年 6 月 10 日から令和元年 7 月 19 日 各会計決算及び基金運用状況…令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	水道事業会計…令和元年 7 月 25 日 各会計決算及び基金運用状況…令和元年 8 月 20 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

### ○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	令和元年 7 月 24 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	令和元年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

### ○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	令和元年 7 月 24 日から令和元年 8 月 16 日
意見書提出日	令和元年 8 月 20 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○財政援助団体等監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 7 項
目 的	市が補助金の交付をしている団体や出資団体に対し、その事業が、補助金等の目的に沿って適正にかつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対 象	平成 29・30 年度の補助金に係る出納その他の事務の執行状況について
実施期間	令和元年 10 月 21 日から令和元年 11 月 25 日
意見書提出日	令和元年 12 月 23 日
結 果	補助金に係る出納その他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「令和元年度財政援助団体等監査結果報告書」のとおり。 ①補助金交付申請書及び実績報告書の徹底 ②対象経費を定めるための要領作成